

2025年1月22日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

バイデン大統領の置き土産なのか、トランプ新大統領の突破力なのか、イスラエルとハマスの戦闘は一時停戦に持ち込まれた。このまま戦争が終わるのか、また再燃するのか、完全には緊張を解けない。しかし、平和に一步近づいた気はする。もう一つの懸案、ウクライナ戦争はどうなるのか。2025年は平和元年になってもらいたい。隣の国にも平和な国になってもらいたいものである。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】テレビ放送局の法令順守は？

この欄では2回にわたり、既存メディアのジャーナリズム精神の劣化を嘆息したが、また別のテレビ放送局に疑惑をもたれる事件が勃発した。フジテレビの女子アナに関する事件である。事実関係がまだ解明されていないので軽々には議論できないが、少なくとも、1月17日に開かれた記者会見に関する限り、フジテレビの隠蔽志向が明確になった。

放送記者会など、普段から付き合いのあるいわば「身内」だけを相手にした閉鎖空間で、実況中継をしないだけではなく、テレビ局の映像カメラも許さず、静止画（写真）数枚しか許可されなかったらしい。たてつけも2月に予定されている定例会見を前倒しにする、したがって記者会以外は会見に入れない、と、記者クラブ制度を悪用して、クラブ加盟社以外を締め出す、と、無理無理のシナリオを考えたものだ。

しかし、これで不祥事を起こした企業取材について、フジテレビの記者や取材陣が取材から閉めだされる恐れが生まれた。「フジテレビさんと同じです」と言われればぐうの音も出まい。フジテレビの取材陣はジャーナリズムの正常な活動ができなくなる。フジテレビの経営陣は報道畑ではないらしい。ジャーナリズムの現場など、切り捨てて良いと思っているのだろう。

放送記者クラブなどもだらしがない。そういう条件では記者会見を受けつけない、と拒否し、改めて条

件をゆるめた記者会見を要求すべきである。自分たちだけは独占的に会見に出られるという「既得権益」に胡坐をかいたのではないか。新聞協会は、先の兵庫県政クラブや放送記者会のこうした行動に対して注意を行うべきだろう。記者クラブが一部のジャーナリズムが既得権益を守る「談合組織」に堕したと非難されても致し方ないだろう。

一部には「フジテレビの放送免許はく奪（つまり免許更新をしない）」を主張する声もあるが、現在の法令順守体制の欠如では免許不更新までは該当しないだろう。ただ、CMから撤退する企業が多くなれば経営継続が難しい、という免許不更新の条項に該当する可能性が出てくるかもしれない。

元々、電波配分は田中角栄氏が支配する利権だと言われたものである。政治の闇の力関係で電波の割り当てを受けることに成功したのだろう。かつて在籍した国際大学GLOCOMは政策提言の研究機関で、電波の割り当てをオークションで行うべきだと提言もしていたが、何も動かなかった。利権の岩盤を動かすにはまったく力不足で、身の程知らずの「正論」を提言していたものである。

かれこれ10数年経て、今回のフジテレビ騒動の中で再び「電波オークション」の言葉が聞かれるようになったが、果たして時代は変化するのだろうか。

【沖縄DX動向・会員情報】

●HAS会長、高柳肇氏逝去●

会員企業、HAS（本社東京）の高柳肇会長が12月に逝去された。2月にお別れの会を開く予定。中島洋理事長の「小説 激動を奔った伝説の営業マン」（未公刊）のモデル。合掌。

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●サイバー防御、日米共同研究、米に拠点新設●

日米両政府はAIを悪用したサイバー攻撃を対象に共同研究を始める。総務省系研究機関がワシントンに拠点を新設、米国の防御技術と日本の非英語圏で特有な攻撃のデータを組み合わせる。生成AIで急増の懸念がある多言語攻撃リスクに備える。

●自衛隊の任務にサイバー防御、攻撃を無害化●

政府はサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の導入で、自衛隊に平時からインフラ施設などを守るサイバー防御の新任務を加える。攻撃元のサーバーへのアクセス・無害化とともに警察との情報共有の仕組みも構築。

●「フィッシング」昨年最多、AI悪用？●

フィッシング対策協議会によると偽サイトに誘導し

てクレカ情報を盗む「フィッシング」を狙い、金融機関などを装って送り付けられたメールやSMSの報告件数が2024年、過去最多。1月から11月までの累計件数は148万5746件だった。

●IT機器の脆弱性、企業が情報提供●

相手の攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の導入に関し、政府は攻撃を受ける可能性がある脆弱性に関する情報提供をITベンダー企業に求める。通常国会提出の関連法案に制度設計を盛り込む。

●中国系ハッカー、日本を標的 JAXAなど攻撃●

警察庁と内閣サイバーセキュリティセンターによると、中国系ハッカー集団ミラーフェイスによる攻撃が2019年以降に210件確認された。機密性の高い情報の窃取が目的とみられ、先端技術や安全保障に関連する企業・団体が標的とされた。偽メールが多用され、受信者にファイルを開かせ、標的の端末を不正なプログラムに感染させる手口だ。

●気象協会に攻撃、サイト閲覧しにくく●

日本気象協会の天気予報サイト「tenki.jp」がサイバー攻撃によりアクセス障害が起きた。障害は約9時間半続いた。午前7時ごろからサイトのウェブ版が閲覧異常が生じ、DDoS攻撃を確認した。

●りそなのネット取引にサイバー攻撃●

りそなHD傘下4銀行の個人向けインターネットバンキングでサイバー攻撃により、アクセスしづらい状態になった。年末に次ぐ現象。りそな銀、埼玉りそな銀、関西みらい銀、みなと銀でログインしにくいなどの不具合が発生。DDoS攻撃とみられる。

●カシオのランサム攻撃、8000人の個人情報流出●

カシオ計算機の昨年10月のランサム攻撃で、約8000人の個人情報と一部の取引先の契約書などのデータ流出を確認した。流出した個人情報のなかにクレカ情報は含まれていない。

●ドコモ「d払い」一時障害●

NTTドコモのスマホ決済サービス「d払い」や検索サイト「goo」などでシステム障害が起きた。外部からサーバーに大量のデータを送りつけて障害を起こすDDoS攻撃が原因。

●九州FG、保険情報1万7000件漏洩、出向者が●

九州FG傘下の肥後銀行と鹿児島銀行が大手保険各社から受け入れていた出向者が計約万7000件の顧客情報を出向元などに漏らしていた。火災保険や生命保険申込者の個人や法人名、保険料などで、競合他社のシェア把握が目的という。

●不正目的のAI、国の調査法案、罰則盛り込む●

政府が24日召集の通常国会に提出する人工知能（AI）法案の全容が明らかになった。犯罪など不正目的の開発や利用の恐れがある場合に、国が事業者へ調査したり指導したりできるように条文に盛り込む。罰則の規定は見送った。

●「SMS認証、破られる」、米政府機関が注意喚起●

米政府のサイバーセキュリティ機関はSMSを使った認証について「外部から傍受される恐れがあり、強力な認証にならない」と注意喚起。認証アプリなどを推奨した。Xや日本のデジタル庁もSMS認証を廃止、見直しの動きが広がる。

●中国、個人情報海外移転、企業向け認証制度●

中国国家インターネット情報弁公室は「個人情報海外移転個人情報保護認証弁法」の草案を示した。個人情報の海外移転に関する認証制度を設ける。基準を満たす企業の情報移転を認める。情報規制強化を懸念する外資企業は弾力的規制運用を求めている。

●北朝鮮による仮想通貨窃取、日米韓が防止へ●

日米韓3カ国は北朝鮮が世界で巨額の暗号資産（仮想通貨）を窃取しているとして、サイバー攻撃への注意を促す共同声明を出した。北朝鮮による核・ミサイル開発資金源を絶つため、北朝鮮のサイバー脅威に対抗し、連携を強化する。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●中小事業所、GX支援要件に削減目標 開示●

政府はCO2排出量が10万トン未満の企業に対し、原材料の調達など供給網も含めた排出量の目標設定や実績開示を求める。10万トン以上の企業には26年度から排出量取引制度への参加を義務付けている。

●東邦ガス、農作物生産を開始●

東邦ガスは農作物生産などを手掛ける日本農業（東京・品川）と提携して農作物生産を始めると発表した。出資先のスタートアップ、TOWING（トーイング、名古屋市）が手掛けるバイオマスを原料としたバイオ炭を活用する。バイオ炭には化学肥料を使わずに土壌改良ができるという利点がある。農作物生産を通して農業の脱炭素化につなげる。日本農業から購入する農園や未耕作農地を使い、栃木県宇都宮市でシャインマスカットを生産する。

●NECキャピタル系、福岡・大牟田に蓄電所●

NECキャピタルソリューション傘下のNCSアールイーキャピタルは送電線と直接つながる系統用蓄電池を福岡県大牟田市に設ける。太陽光など再エネ由来の

電気を需給に応じて蓄積や放出。無駄になる再エネを減らし、売電による収益にもつなげる。

●東邦ガス、北米に合成メタン製造プラント●

東邦ガスは北米で数百億円を投じてCO2を原料とするeメタン（合成メタン）の量産に乗り出す。日本に輸入する。同社が供給する都市ガスの1%分に相当する3万トン弱を2030年までに確保する。

●パナHD、海の生分解性プラ向け新素材●

パナソニックHDは海で分解されるバイオプラスチック向けの新素材を開発。従来の生分解性プラの課題だった強度を上げ、自動車の内装品や家電などに活用できる。

●パナHD、水素生成電極、希少金属不使用化合物●

パナソニックHDは希少金属のイリジウムを使わず効率的に水素をつくる技術を開発。水素生成装置の電極に鉄とニッケルの化合物を採用。イリジウムは産地が偏っていて地政学リスクがある。

●NTTなど、アプリで脱炭素実験●

NTT東日本とNTTコミュニケーションズ、埼玉県狭山市など4市は企業参加型で脱炭素を目指す実証実験の成果を報告。従業員一人ひとりが環境に配慮して実施する「エコアクション」を記録するアプリで2024年10月に実施、21日間で計約5.9トンの二酸化炭素の排出削減などの成果が上がったという。

●宇都宮市条例、太陽光事業を許可制に●

宇都宮市は市内での太陽光発電事業を許可制とする条例を2025年中に施行する。防災や景観保全上の懸念が高まっており、地域住民への説明や各種法令の順守、適切な維持管理などに法的拘束力のある基準を設ける。指定する「保全区域」では区域内での合計出力10キロワット以上の太陽光発電施設の設置を許可制とする。

●京都市宿泊税、最高1万円に引き上げ●

京都市は宿泊者に1泊当たり200～1000円を課している宿泊税の最高額を1万円に引き上げる。定額制では全国で最高額。宿泊税収は現行の倍以上の約126億円になる見通し。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●デジタル庁、企業情報500万件を集約●

デジタル庁は2026年に約500万の企業の登記情報を集約したデータベースを稼働。全国の地方自治体に提供、事業者が申請手続きをする際に紙の証明書を添付する手間をなくす。自治体の事務作業の負担軽減にもつなげる。

●第一生命、インドにIT拠点開設●

第一生命HDはIT開発やDXの研究拠点をインドに開設。専門人材の多いインドで700人程度の人員を確保、開発力を高め、保険販売などでデータの活用を加速する。

●各国でAI国産化、開発数1年で倍増●

安全保障や行政サービスの強化のため、世界各国がAIの国産化を急いでいる。米国と中国が技術革新を主導するが、各国は自国言語を使うAI基盤の開発に注力。海外依存のままでは、国の主権維持に懸念があるとみている。

●就活ハラス検知、AIで録画分析●

オンライン面談サービスを手掛けるゼンキゲンは就職活動でのハラスメント行為を防ぐサービスを始める。面接の録画をAIで分析し、面接官による不適切な質問や差別的な発言を自動で通知する。

●NHKラジオ国際放送、AI音声で不適切発言抑止●

NHKはラジオ国際放送での中国籍外部スタッフの不適切発言を受けて、2025年度から中国語ニュースの本放送でAI音声による読み上げの運用を始める。他の言語についても導入を目指す。

●オープンAI独走、マスク氏、訴訟で歯止め●

米起業家イーロン・マスク氏は米オープンAIの営利企業化に反対して訴訟。自らもAIの開発企業を率いるマスク氏が、オープンAIの独走に歯止めをかけようと横やりを入れる。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●国際「IT遊牧民」、沖縄市や名護でツアーも●

世界各国を旅行しながら、ITを使ったりリモートで働く「デジタルノマド」を呼び込むため、沖縄市、名護市などの自治体や企業が受け入れ事業。政府も専用ビザ発給で後押しする。

●琉大病院、宜野湾市に移転開業●

琉球大学附属病院が沖縄県宜野湾市移転開業。地上14階建てで、延べ床面積は6万9750平方メートル。救急患者向けの病床を6床から20床に拡大し、集中治療室病床は2倍の16床に増やした。ヘリポートを新設、救急搬送時に同一ベッドで診察からCT検査、手術まで可能な「ハイブリッドER」を導入。建築費は440億円、4月に移転する医学部なども含めると総額はおよそ1200億円になる。

●沖縄の1月景況「拡大基調」を維持●

日本銀行那覇支店の1月の県内金融経済概況（主要指標11月）で、県内景況は「拡大基調にある」との判断を維持。個人消費や観光、投資などの各個別項目の判断も全て据え置いた。

●日本一早い桜、JAL・JTA、全国23空港に発送●

日本航空と日本トランスオーシャン航空）は本部町、名護市、今帰仁村の3観光協会から寄贈された「琉球寒緋（かんひ）桜」を全国の空港に発送。「日本一早い桜」として全国23空港に切り花を送り、チェックインカウンターやラウンジに展示される。

●沖縄の企業、3割が「SDGs」実施、●

おきぎん経済研究所の「SDGs認知度・動向等調査」によると、県内企業の認知度は95.2%に達したのに対し、「すでに実施している」と回答した企業は30.5%だった。2年前の前回調査では実施していると回答した企業は17.0%で、13.5ポイント上昇した。

●香港通販サイト説明会に46社、沖縄ヤマト●

沖縄ヤマト運輸は香港最大の日本商品通販サイト「Y A i C H i（ヤイチ）」に出店を検討する県内企業への説明会、個別商談会を那覇市内で開催。生鮮や菓子、工芸などを扱う計46社が出席した。

●琉球キャピタル、60億の2号ファンド組成●

琉球銀行など県内17社出資の投資会社・琉球キャピタルは県内の資源などを活用して利益を生み出す事業を対象にした2号ファンドを組成した。現在、県内企業35社が参加し、総額は53億円。3月末まで追加の出資者を募り、1号並みの60億円を目標とする。

●2050年県人口、25年比6万人減 NIAC予測●

南西地域産業活性化センター（NIAC）の沖縄の将来人口の長期予測によると、コロナ禍の影響を勘案して、30年に146万1388人、40年に144万4297人、50年には140万7611人になる。

●県内女性社長割合20.62%、7回連続全国トップ●

東京商工リサーチによると、2024年の沖縄県内の女性社長の割合は20.62%で、7回連続で全国トップだった。23年比0.04ポイント増で、47都道府県で唯一2割を超えた。全国は15.24%だった。

●2024年県観光客965万人見込み、国内客最高●

沖縄観光コンベンションビューローによると、2024年の入域観光客は前年比17.2%増の965万人になる見込み。過去最高となった19年比で5%減。国内

客数は755万人で過去最高となる見込み。

●県発表、11月観光客単月で過去最高81万人強●

県文化観光スポーツ部によると、11月の入域観光客数は前年同月比17.8%（12万2600人）増の81万800人、11月単月として過去最高だった。11月は修学旅行最盛期で航空便の輸送実績が好調だったことなどから、東京、関西、福岡、名古屋方面からの観光客数が過去最多となった。

●手形・小切手、全面電子化へ、琉銀●

琉球銀行は2026年度末までに手形・小切手の全面的電子化を目指し、当座預金口座の新規開設と27年4月以降を期日とする手形・小切手の取立受付を25年3月末で停止する。手形・小切手帳の発行も26年3月末で終了する。琉銀は紙の手形・小切手の代替手段として、りゅうぎんBizネットによる振り込みや、でんさいネットの利用を勧めている。

●台湾有事、退避計画や在庫増、企業53%備●

共同通信社の台湾有事アンケート調査によると、国内主要114社で「備えをしている」「備えをする方向で検討している」との回答が計53%（60社）になり、具体策として、有事対応マニュアルや駐在員の退避計画の策定、中国や台湾から調達する部品の積み増しを挙げた企業が目立った。「備えはしていないが、検討は必要」も12%（14社）。

●台湾有事に備え、沖縄3行、計画作成で連携●

沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行3行の危機管理担当者は軍事演習、スクランブル回数、上陸の可能性など、台湾有事に絡んで想定される状況認識をすり合わせ、事業継続計画（BCP）作成に向けて精力的に議論を続けている。

●モズク生産でCO2取引、勝連漁協など3者●

うるま市、勝連漁業協同組合、IT通信業のTOPPANデジタル（東京）の3者は、国内で初めてモズクのブルーカーボン・クレジットの認証を取得した。モズク生産によって吸収されたCO2の排出枠を売買し、収益を漁業者の支援に充てる。

●東京バスが沖縄県内タクシー参入へ●

県内で乗合バスを運行する東京バス（東京）は4月、県内でタクシー事業に参入する。同時に日本版ライドシェアの実証実験にも乗り出す。観光客に焦点を当て、地域の公共交通機関の補完を目指す。

●熱分解しごみを再利用、離島の装置導入支援●

循環型社会の推進に向け、NTT西日本は離島で出たごみを熱分解、再利用化に取り組む。ごみから土

壊改良材、アスファルトやコンクリートの強化材として利用可能なセラミック生成装置の県内離島自治体への導入を支援する。

●宜野湾の太陽光ユキシン、破産手続き開始●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、太陽光発電販売のユキシン（宜野湾市）が那覇地裁沖縄支部より破産開始決定を受けた。負債総額は約1億8400万円。一般個人を対象に太陽光発電機を中心に、IHクッキングヒーターやエコキュートなどのオール電化システムを販売していた。

●「固体水素」発電実用化へ、琉大など共同研究●

琉球大中川鉄水准教授と精密機械メーカーI-PEX（京都府）は共同で、「アンモニアボラン」を使う水素発電の実用化研究に取り組む。機動性の高い「モバイル発電装置」の開発も目指す。アンモニアボランはホウ素や窒素、水素の化合物。重量の2割ほどの水素を含み、自然環境下で保存しても水素が気化しない。液体水素に比べ、保管や運搬が容易。

●24年の県内倒産、35%増54件、大型は2年ゼロ●

東京商工リサーチ沖縄支店の県内企業整理倒産状況によると、2024年の件数は前年比35.0%増の54件、負債総額も同61.2%増の54億7900万円だった。負債総額は負債の小口化で過去4番目に低く、負債総額10億円以上の大型倒産も2年連続でゼロ件だった。

●DXで清掃時間10%短縮など、効率化 かりゆし●

県内ホテル大手かりゆし（恩納村）はDXにより客室の清掃時間が約10%短縮できる取り組みを始めた。連絡や手作業の手間を減らすことで業務が効率化され、チェックアウト管理などのホテル基幹システムと客室清掃管理システムの連携で実現した。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.84を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。
「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第83号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人与共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 中西利文